



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 秩父鉄道株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9012 URL <https://www.chichibu-railway.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧野 英伸  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 佐藤 伸 TEL 048-523-3311  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,688	7.7	△361	ー	△311	ー	△5,046	ー
2022年3月期	4,352	10.6	△287	ー	△192	ー	△47	ー

(注) 包括利益 2023年3月期 △5,003百万円 (ー%) 2022年3月期 △147百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△3,397.03	ー	△67.1	△1.5	△7.7
2022年3月期	△32.12	ー	△0.5	△0.8	△6.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	16,954	5,030	29.6	3,378.74
2022年3月期	23,703	10,033	42.3	6,746.75

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,019百万円 2022年3月期 10,022百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	333	△299	27	810
2022年3月期	△724	△754	959	749

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	0	ー	ー
2023年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	0	ー	ー
2024年3月期 (予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00		ー	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

2024年3月期の連結業績予想につきましては、当期において固定資産の減損損失を計上したことなどから、現在、減価償却費等を改めて算定しており、現時点では予想数値の公表を行うことが困難であるため未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	1,500,000株	2022年3月期	1,500,000株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期	14,487株	2022年3月期	14,414株
----------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数

2023年3月期	1,485,504株	2022年3月期	1,485,636株
----------	------------	----------	------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2024年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では予想数値の公表を行うことが困難であるため未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) 参考資料	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和される中、深谷市において大型商業施設が10月に開業されるなど、沿線への交流人口増加の動きも見られました。当社グループでは、こうした環境変化を捉え、ダイヤ改正を実施するとともに、沿線の市町や商業施設、同業他社と連携した誘客活動を積極的に展開し、地域の活性化と収益の確保に努めました。

しかしながら、感染症の波状的な拡大や電力料金をはじめとする諸物価の上昇など、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続きました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は4,688百万円(前期比7.7%増)、営業損失は361百万円(前期は287百万円の営業損失)、経常損失は311百万円(前期は192百万円の経常損失)となりました。また、主に鉄道事業におきまして、収益性の低下による減損の兆候が認められたことから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき資産グループ毎に将来の回収可能性を検討した結果、固定資産の減損損失として特別損失に5,894百万円を計上いたしました。これにより、親会社株主に帰属する当期純損失は5,046百万円(前期は47百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

### 鉄道事業

鉄道事業におきましては、輸送の安全性向上を図るため、設備面では熊谷駅駅舎耐震補強工事や小前田変電所高速度遮断器更新工事などを実施するとともに、異常時訓練や警察機関との共同訓練の実施、安全指導による従業員の意識向上に取り組みました。

旅客部門では、ダイヤ改正により、輸送力の強化や羽生・行田市方面から長瀬・秩父方面へのアクセス向上を図るなど、旅客需要に応じた利便性向上に努めました。また、SLの魅力を高める各種企画列車の運行、記念乗車券類の発売のほか、駅前イベントの2拠点同時開催や同業他社と連携するフリー切符の利用区間拡大など、沿線周遊促進策にも取り組み、旅客誘致に努めました。これらにより、定期・定期外旅客の人員及び収入は前期に比べ増加いたしました。

貨物部門では、輸送量が減少したことにより、貨物収入は前期に比べ減少いたしました。

営業費用は、電力単価高騰により電力費が大幅に増加したことに加え、設備投資に伴う減価償却費などにより、前期に比べ大幅に増加いたしました。

この結果、営業収益は3,047百万円(前期比3.5%増)、営業損失は415百万円(前期は237百万円の営業損失)となりました。

### 不動産事業

不動産事業におきましては、熊谷駅南口駐車場の稼働率が向上するなど、賃貸収入は前期に比べ増加いたしました。

一方、営業費用は、賃貸物件の修繕工事実施などにより前期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は349百万円(前期比2.1%増)、営業利益は159百万円(同8.2%減)となりました。

### 観光事業

観光事業におきましては、行動制限の緩和やいわゆる県民割などにより、個人利用が増加したほか、団体利用にも一部回復が見られました。

営業費用は、光熱費などが増加いたしました。

この結果、営業収益は403百万円(前期比9.8%増)、営業損失は30百万円(前期は36百万円の営業損失)となりました。

### バス事業

バス事業におきましては、学校団体など一部の貸切バス需要に回復が見られたほか、4月からの新規スクールバスの運行開始もあり、旅客収入は前期に比べ増加いたしました。

営業費用は、修繕費の増加のほか、燃料費高騰の影響も受けました。

この結果、営業収益は204百万円(前期比30.8%増)、営業損失は64百万円(前期は100百万円の営業損失)となりました。

### その他事業

その他事業におきましては、卸売・小売業では、コンビニエンスストアなどの売上が堅調に推移したほか、建設・電気工事業では、推進工事の受注がありました。また、旅行業では、2月から全天候型レジャー施設として「長瀬トリックアート有隣倶楽部」の営業を開始いたしました。

この結果、営業収益は1,014百万円(前期比14.6%増)、営業損失は26百万円(前期は101百万円の営業損失)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ6,748百万円減少し16,954百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ922百万円減少し1,582百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、その他に含まれる補助金等の未収入金の減少によるものです。また、固定資産は前連結会計年度末に比べ5,826百万円減少し15,372百万円となりました。固定資産減少の主な要因は、減価償却及び減損処理によるものです。

## (負債)

負債は前連結会計年度末に比べ1,745百万円減少し11,924百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ543百万円減少し3,762百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、その他に含まれる設備投資未払金の減少によるものです。また、固定負債は前連結会計年度末に比べ1,201百万円減少し8,162百万円となりました。固定負債減少の主な要因は、固定資産の減損処理に伴う再評価に係る繰延税金負債の減少によるものです。

## (純資産)

非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ5,003百万円減少し5,030百万円となりました。純資産減少の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し810百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は333百万円となりました。これは、減価償却費が440百万円となったことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は299百万円となりました。これは、工事負担金等受入による収入が830百万円となった一方で、固定資産取得による支出が1,121百万円となったことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は27百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出が1,351百万円となった一方で、長期借入れによる収入が1,385百万円となったことなどによるものであります。

## (4) 今後の見通し

2024年3月期の連結業績予想につきましては、未定としております。

今後、業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安全対策及びサービス向上などに要する継続的な設備投資や将来の事業展開へ備えるための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様に対して安定的に利益を還元することを基本方針とします。

しかしながら、利益剰余金はマイナスの状態にあり、当期、次期とも無配を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社で編成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

① 鉄道事業（1社）

事業内容	会社名
鉄道事業	当社

② 不動産事業（1社）

事業内容	会社名
賃貸・分譲・請負事業	当社

③ 観光事業（2社）

事業内容	会社名
遊船	当社
飲食・土産品販売業	当社
索道事業・動物園業	宝登興業(株)※1 (A)

④ バス事業（1社）

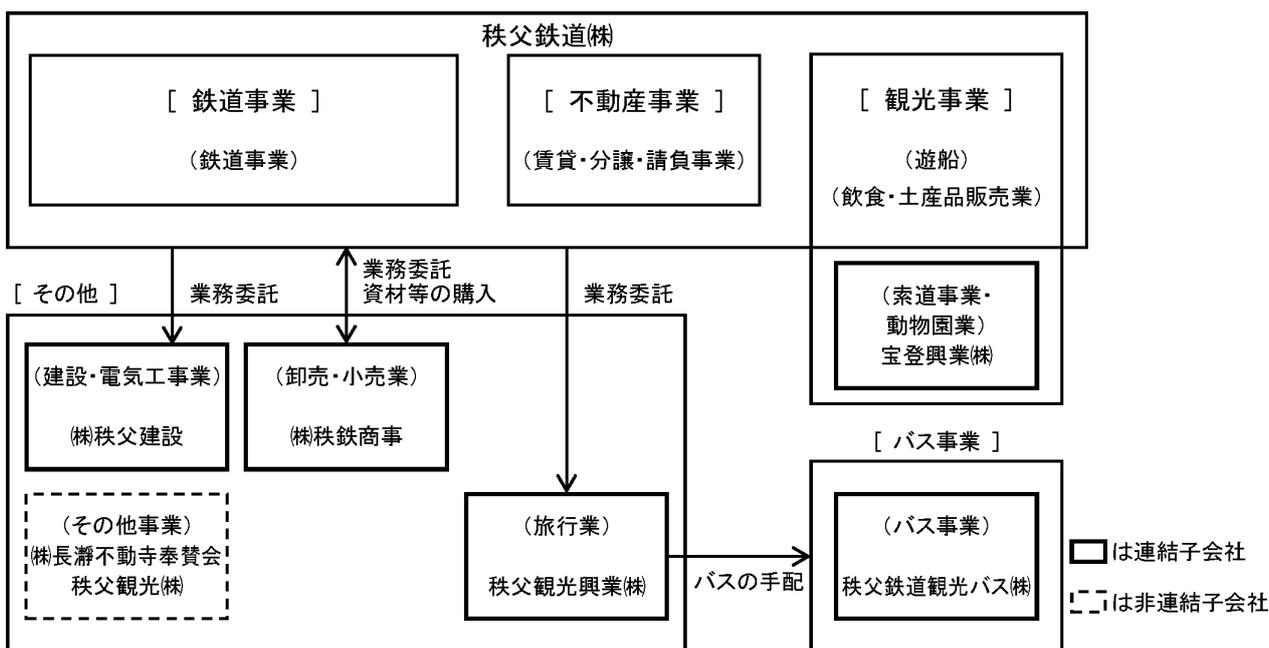
事業内容	会社名
バス事業	秩父鉄道観光バス(株)※1 (A)

⑤ その他（5社）

事業内容	会社名
卸売・小売業	(株)秩鉄商事※1 (A) (B) (C)
建設・電気工事業	(株)秩父建設※1 (A) (C)
旅行業	秩父観光興業(株)※1 (A) (C)
その他業	(株)長瀬不動寺奉賛会※2、秩父観光(株)※2

- 注) 1. ※1は連結子会社、※2は非連結子会社であります。
- 注) 2. 上記部門の会社数には当社及びその他連結子会社が重複しております。
- 注) 3. 当社は (A) の会社に対して施設等の賃貸を行っております。
- 注) 4. 当社は (B) の会社より資材等の購入を行っております。
- 注) 5. 当社は (C) の会社に対して業務を委託しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄道事業・不動産事業・観光事業・バス事業・その他事業を営んでおり、経営理念として以下を掲げています。

- ① お客様に対し、安全でゆとりとやすらぎのある快適なサービスを提供する。
- ② 沿線地域社会の発展と環境保全に貢献する。
- ③ これらを実現するため経営資源の充実と経営基盤の強化に全力を傾注する。

その他、経営理念に基づく基本方針として「安全基本方針」「環境経営基本方針」「人材育成基本方針」を定めています。

#### (2) 目標とする経営指標

株主の皆様からお預かりしております株主資本は、有効に活用させていただいておりますが、現在全社一丸となって収益構造の改善と累積損失の解消に取り組んでいるところであり、目標とする経営指標などにつきましては、安定的に収益が確保できる態勢が確立できた段階で設定したいと存じます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

グループ全社が一丸となり、事業基盤の保持・強化を図りつつ、新たな事業構造の構築に向けた中長期的な戦略として、以下に基づき、具体的な対策を計画・推進してまいります。

- ① 輸送の安全の確保、安全の提供
- ② 誇りとやりがいのある、埼玉県北部で一番働きたい会社へ
- ③ 「花園 I C 拠点整備プロジェクト」による好機を逃さない施策の確実な実行
- ④ I C T の積極的な活用
- ⑤ 安定した収益構造の構築
- ⑥ 環境の変化に応じた既存事業の見直し

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮し I F R S (国際財務報告基準) 採用について適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	749,342	810,758
受取手形、売掛金及び契約資産	254,298	298,190
分譲土地建物	96,178	94,513
商品及び製品	28,279	35,010
原材料及び貯蔵品	146,660	162,658
その他	1,233,829	184,954
貸倒引当金	△4,183	△3,853
流動資産合計	2,504,406	1,582,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,201,514	13,329,502
減価償却累計額	△10,018,999	△10,123,880
建物及び構築物 (純額)	4,182,514	3,205,622
機械装置及び運搬具	5,144,445	5,071,403
減価償却累計額	△4,503,978	△4,611,432
機械装置及び運搬具 (純額)	640,466	459,970
土地	15,474,880	11,022,199
その他	1,004,379	988,231
減価償却累計額	△648,032	△777,818
その他 (純額)	356,347	210,413
有形固定資産合計	20,654,208	14,898,205
無形固定資産	67,398	4,234
投資その他の資産		
投資有価証券	349,290	420,026
繰延税金資産	97,223	8,532
その他	52,688	63,152
貸倒引当金	△22,054	△21,984
投資その他の資産合計	477,148	469,727
固定資産合計	21,198,755	15,372,168
資産合計	23,703,161	16,954,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,636	194,790
短期借入金	905,000	905,000
1年内返済予定の長期借入金	1,205,635	1,167,264
未払法人税等	6,591	15,828
未払消費税等	18,711	191,107
契約負債	86,863	78,194
賞与引当金	161,019	152,187
資産撤去引当金	286,885	286,885
その他	1,349,307	770,761
流動負債合計	4,305,650	3,762,020
固定負債		
長期借入金	3,355,609	3,427,936
繰延税金負債	2,011	91,724
再評価に係る繰延税金負債	4,424,078	3,099,461
退職給付に係る負債	1,358,968	1,318,508
特別修繕引当金	31,500	56,700
長期預り金	81,177	86,133
その他	110,179	81,608
固定負債合計	9,363,524	8,162,073
負債合計	13,669,175	11,924,093
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	19,014	19,032
利益剰余金	△590,981	△2,987,480
自己株式	△31,698	△31,880
株主資本合計	146,334	△2,250,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,484	242,236
土地再評価差額金	9,693,861	7,044,060
退職給付に係る調整累計額	△9,807	△16,805
その他の包括利益累計額合計	9,876,538	7,269,491
非支配株主持分	11,113	11,141
純資産合計	10,033,986	5,030,305
負債純資産合計	23,703,161	16,954,399

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	4,352,172	4,688,280
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	3,370,754	3,700,864
販売費及び一般管理費	1,268,665	1,348,786
営業費合計	4,639,419	5,049,651
営業損失(△)	△287,247	△361,371
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	13,900	28,098
土地物件貸付料	20,378	16,736
助成金収入	94,151	45,715
その他	8,707	6,681
営業外収益合計	137,152	97,244
営業外費用		
支払利息	26,913	31,047
減価償却費	13,480	13,480
その他	2,044	3,116
営業外費用合計	42,438	47,644
経常損失(△)	△192,532	△311,771
特別利益		
固定資産売却益	59	1,305
工事負担金等受入額	80,472	—
補助金受入額	1,006,946	9,914
その他	34,906	—
特別利益合計	1,122,385	11,220
特別損失		
固定資産圧縮損	1,036,129	9,764
固定資産除却及び撤去費	19,997	—
減損損失	29,013	5,894,267
特別損失合計	1,085,140	5,904,031
税金等調整前当期純損失(△)	△155,288	△6,204,583
法人税、住民税及び事業税	6,581	8,885
法人税等還付税額	△21,512	—
法人税等調整額	△92,226	△1,167,176
法人税等合計	△107,157	△1,158,290
当期純損失(△)	△48,130	△5,046,292
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△408	6
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△47,722	△5,046,299

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△48,130	△5,046,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89,905	49,773
退職給付に係る調整額	△9,125	△6,997
その他の包括利益合計	△99,030	42,775
包括利益	△147,161	△5,003,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△146,712	△5,003,544
非支配株主に係る包括利益	△449	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	19,014	△538,724	△31,525	198,764
会計方針の変更による累積的影響額			△10,631		△10,631
会計方針の変更を反映した当期首残高	750,000	19,014	△549,356	△31,525	188,132
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△47,722		△47,722
自己株式の取得				△179	△179
自己株式の処分		0		6	6
土地再評価差額金の取崩			6,097		6,097
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	△41,624	△173	△41,797
当期末残高	750,000	19,014	△590,981	△31,698	146,334

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	282,349	9,699,958	△682	9,981,625	11,563	10,191,953
会計方針の変更による累積的影響額						△10,631
会計方針の変更を反映した当期首残高	282,349	9,699,958	△682	9,981,625	11,563	10,181,321
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△47,722
自己株式の取得						△179
自己株式の処分						6
土地再評価差額金の取崩						6,097
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△89,864	△6,097	△9,125	△105,087	△449	△105,536
当期変動額合計	△89,864	△6,097	△9,125	△105,087	△449	△147,334
当期末残高	192,484	9,693,861	△9,807	9,876,538	11,113	10,033,986

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	19,014	△590,981	△31,698	146,334
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△5,046,299		△5,046,299
自己株式の取得				△336	△336
自己株式の処分		18		154	172
土地再評価差額金の取崩			2,649,800		2,649,800
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	18	△2,396,498	△182	△2,396,662
当期末残高	750,000	19,032	△2,987,480	△31,880	△2,250,328

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	192,484	9,693,861	△9,807	9,876,538	11,113	10,033,986
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△5,046,299
自己株式の取得						△336
自己株式の処分						172
土地再評価差額金の取崩						2,649,800
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	49,752	△2,649,800	△6,997	△2,607,046	27	△2,607,018
当期変動額合計	49,752	△2,649,800	△6,997	△2,607,046	27	△5,003,680
当期末残高	242,236	7,044,060	△16,805	7,269,491	11,141	5,030,305

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△155,288	△6,204,583
減価償却費	345,923	440,994
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△113,402	△50,305
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,228	△8,831
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△762	△399
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	25,200	25,200
資産撤去引当金の増減額 (△は減少)	△371,711	—
受取利息及び受取配当金	△13,915	△28,110
支払利息	26,913	31,047
助成金収入	△94,151	△45,715
工事負担金等受入額	△1,087,418	△9,914
固定資産圧縮損	1,036,129	9,764
固定資産除売却損益 (△は益)	24,964	△1,302
減損損失	29,013	5,894,267
売上債権の増減額 (△は増加)	183,472	△43,891
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,096	△21,062
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	14,533	9,496
仕入債務の増減額 (△は減少)	△93,103	△90,846
未払費用の増減額 (△は減少)	△346,401	37,302
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△335,126	161,741
長期預り金の増減額 (△は減少)	△4,386	4,956
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△27,244	△28,570
その他	△65,292	△7,013
小計	△1,020,920	74,225
利息及び配当金の受取額	13,915	28,110
利息の支払額	△27,476	△31,805
助成金の受取額	94,151	45,715
補償金の受取額	221,000	221,000
法人税等の支払額	△26,346	△3,869
法人税等の還付額	21,512	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△724,164	333,376
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△964,472	△1,121,927
固定資産の売却による収入	59	1,305
工事負担金等受入による収入	305,123	830,456
その他	△95,680	△9,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△754,970	△299,672
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△56,000	—
長期借入れによる収入	2,277,500	1,385,600
長期借入金の返済による支出	△1,259,586	△1,351,644
自己株式の増減額 (△は増加)	△172	△163
その他	△1,759	△6,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	959,981	27,712
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△519,153	61,416
現金及び現金同等物の期首残高	1,268,495	749,342
現金及び現金同等物の期末残高	749,342	810,758

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄道事業を中心に不動産事業及び観光事業を営んでおり、その他の事業については各子会社がそれぞれその事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「鉄道事業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「バス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄道事業」は、旅客及び貨物輸送の営業を行っております。「不動産事業」は、建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。「観光事業」は、遊船、飲食業、索道事業等を行っております。「バス事業」は、貸切バス等の営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における基準と同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客への売上高	2,932,361	326,895	367,242	156,508	3,783,008	569,164	4,352,172	—	4,352,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,619	15,031	516	86	27,254	315,403	342,657	△342,657	—
計	2,943,981	341,927	367,759	156,594	3,810,262	884,567	4,694,830	△342,657	4,352,172
セグメント利益又は損失(△)	△237,209	173,394	△36,733	△100,681	△201,229	△101,456	△302,686	15,439	△287,247
セグメント資産	17,510,295	3,151,246	481,875	354,004	21,497,422	661,983	22,159,405	1,543,756	23,703,161
その他の項目									
減価償却費	249,544	43,666	12,744	27,559	333,516	12,407	345,923	—	345,923
特別損失(減損損失)	—	—	29,013	—	29,013	—	29,013	—	29,013
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,743,010	162	24,181	33,374	1,800,728	2,116	1,802,845	—	1,802,845

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額15,439千円は、固定資産未実現損益の償却額3,041千円とセグメント間取引消去12,397千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額1,543,756千円は、全社資産2,098,893千円とセグメント間取引消去555,136千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客への売上高	3,033,255	334,096	403,184	204,608	3,975,144	713,135	4,688,280	—	4,688,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,316	15,044	599	182	30,142	300,965	331,107	△331,107	—
計	3,047,571	349,140	403,783	204,790	4,005,286	1,014,101	5,019,387	△331,107	4,688,280
セグメント利益又は損失(△)	△415,432	159,253	△30,619	△64,045	△350,843	△26,989	△377,833	16,461	△361,371
セグメント資産	11,550,034	3,026,098	488,376	306,740	15,371,250	668,408	16,039,659	914,739	16,954,399
その他の項目									
減価償却費	356,898	42,304	12,866	17,176	429,245	11,748	440,994	—	440,994
特別損失(減損損失)	5,190,250	415,026	—	—	5,605,276	26,334	5,631,610	262,657	5,894,267
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	408,005	337,562	55,322	4,833	805,723	6,557	812,281	—	812,281

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額16,461千円は、固定資産未実現損益の償却額4,005千円とセグメント間取引消去12,456千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額914,739千円は、全社資産1,390,609千円とセグメント間取引消去475,869千円が含まれております。

(3) 減損損失の調整額262,657千円は、全社資産に係る減損損失が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	6,746.75円	3,378.74円
1株当たり当期純損失(△)	△32.12円	△3,397.03円

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△47,722	△5,046,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△47,722	△5,046,299
期中平均株式数(千株)	1,485	1,485

## (重要な後発事象)

## (投資有価証券の売却)

2023年4月27日の取締役会において、投資有価証券(上場株式1銘柄)の売却を決議いたしました。これにより2024年3月期連結会計年度において、投資有価証券売却益約305百万円を特別利益に計上する見込みであります。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

## ・新任取締役候補

取締役 會田 哲也(弁護士 東京弁護士会)

※會田哲也氏は、社外取締役候補者であります。

## ・退任予定取締役

取締役会長 大谷 隆男

## ③ 就任及び退任予定日

2023年6月28日

## (2) 参考資料

(参考) 鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入

			前 期	当 期	増減率 (%)
旅 客 人 員	定 期	千 人	4,109	4,284	4.3
	定 期 外	〃	1,894	2,567	35.3
	計	〃	6,003	6,852	14.1
貨 物 ト ン 数		千 ト ン	1,847	1,681	△9.0
旅 客 収 入	定 期	百 万 円	597	616	3.1
	定 期 外	〃	788	1,003	27.4
	計	〃	1,385	1,620	16.9
貨 物 収 入		〃	1,313	1,191	△9.2